



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 き も と
(略称 KIMOTO)

上場取引所 東証一部
URL <http://www.kimoto.co.jp/>

コード番号 7908

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丸山 良克

問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)松原 長一

TEL (03)3354-0321

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日

平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,498	△ 0.0	2,346	△ 5.8	2,491	△ 6.3	1,567	△ 5.4
18年3月期	27,505	△ 5.5	2,490	2.2	2,658	4.9	1,657	1.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	57	45	—	—	8.6	8.4	8.5
18年3月期	120	16	120	06	9.8	9.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	30,275	18,864	62.3	691 47
18年3月期	29,236	17,738	60.7	1,299 00

(参考) 自己資本 19年3月期 18,864百万円 18年3月期 17,738百万円

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,816	△ 1,499	△ 978	7,156
18年3月期	1,414	△ 1,533	△ 595	6,742

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	8 00	12 00	20 00	272	16.6	1.6
19年3月期	12 00	6 00	18 00	327	20.9	1.8
20年3月期(予想)	6 00	6 00	12 00	—	20.5	—

(注) 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。株式分割前での平成19年3月期の配当は、期末配当金で1株当たり12円、年間配当金で24円となり、前期実績に比べて4円の増配に相当いたします。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	13,800	4.5	1,200	5.4	1,230	2.3	780	△ 2.0	28 59
通 期	28,700	4.4	2,580	9.9	2,650	6.4	1,600	2.1	58 65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 27,386,282株 18年3月期 13,693,141株

② 期末自己株式数 19年3月期 105,002株 18年3月期 52,501株

（注）1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	25,359	0.4	2,360	△ 2.4	2,467	△ 3.3	1,457	△ 4.3
18年3月期	25,253	△ 3.0	2,418	10.2	2,550	12.7	1,523	12.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	53	43	—	—
18年3月期	110	47	110	37

（注） 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	28,960	17,703	61.1	648 93
18年3月期	28,080	16,770	59.7	1,228 13

（参考） 自己資本 19年3月期 17,703百万円 18年3月期 16,770百万円

（注） 平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	12,800	5.8	1,100	1.7	1,130	△ 0.1	700	6.6	25	66
通期	26,500	4.5	2,500	5.9	2,550	3.3	1,550	6.3	56	82

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する計画・見通しに基づく予測であります。多様な不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が力強さに欠ける推移となったものの、海外経済の拡大を背景とした輸出の増加、良好な景況感の維持による設備投資の増加等、企業部門を中心に緩やかに拡大してまいりました。

このような情勢の中、当社グループでは主力の機能性フィルム事業の拡大に向けて、昨年度、三重工場に増設しました高機能性フィルム生産設備の順調な稼動により、液晶部材用拡散フィルムを中心に出荷量は増加いたしました。しかしながら、第4四半期に入りF P D（フラットパネルディスプレイ）業界における在庫調整が顕在化したことにより、売上の伸びは鈍化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は27,498百万円（前連結会計年度比0.03%減）となりました。また、利益面につきましては、生産性の向上および高付加価値製品の販売に努めましたが、販売価格の下落を十分に補うことができず、経常利益は2,491百万円（同6.3%減）、当期純利益は1,567百万円（同5.4%減）となりました。

【事業のセグメント別の業績】

① 機能性フィルム事業部門

a 電子・工業材料事業

第4四半期における在庫調整はあったものの、主力製品の出荷量は東アジア向けを中心に大きく増加いたしました。特に液晶部材用拡散フィルムは大型液晶テレビ、携帯電話向けに出荷量が大きく伸長いたしました。ハードコートフィルムは、アミューズメントおよびカーナビゲーション用タッチパネル向けを中心に売上が増加いたしました。また、デジタルカメラ用光学フィルムは、台湾、中国向けに売上を順調に伸ばすことができました。しかしながら、液晶部材用反射フィルムの売上は、前期に引き続き大幅に減少いたしました。

これらの結果、電子・工業材料事業の売上高は17,203百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。

b グラフィックス事業

国内における旺盛な設備投資により、大型インクジェットプリンターの売上は伸長し、また、新製品の印刷検版システムも売上に貢献いたしました。しかしながら、軽印刷用ダイレクト刷版システムの売上は国内の販売が一巡したことにより減少し、また、カラーマネジメントシステムの測色機は、販売価格の低下により売上が減少いたしました。

これらの結果、グラフィックス事業の売上高は5,273百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

c 産業メディア事業

映像関連のプロジェクター用スクリーンフィルムおよびリア型プレゼンテーションユニットの販売を推進した結果、広告ディスプレイおよび教育分野向けの売上が増加いたしました。しかしながら、出力用メディアおよびシステム機器類の売上は、市場環境の変化により大幅に減少いたしました。

これらの結果、産業メディア事業の売上高は3,634百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

以上の結果、機能性フィルム事業部門の売上高は26,111百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

② 情報システム事業部門

大型案件であるデジタル関連作業が売上に寄与したものの、国土調査関連ビジネスは市町村合併ならびに公共投資削減の影響を受け、売上は大幅に減少いたしました。

この結果、情報システム事業部門の売上高は1,387百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して6.1%増加し、7,156百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,816百万円(前連結会計年度1,414百万円)となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益2,553百万円、減価償却費997百万円、仕入債務の増加569百万円があり、主な減少要因として、売上債権の増加224百万円、法人税等の支払1,559百万円がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,499百万円(前連結会計年度△1,533百万円)となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出662百万円、投資有価証券等の取得による支出509百万円、貸付による支出173百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△978百万円(前連結会計年度△595百万円)となりました。減少要因として、社債の償還による支出439百万円、長期借入金の返済による支出213百万円、配当金の支払326百万円がありました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	50.2	54.2	56.7	60.7	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	64.0	58.0	91.9	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	1.2	0.9	2.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.0	29.8	53.5	45.4	102.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結ベースでの業績に応じた利益の配分を基本とし、既存事業の体質強化ならびに将来の戦略分野への投資等に必要な資金を勘案し、配当を実施することとしております。連結ベースでの業績に応じた利益配分の指標としましては、連結配当性向年間20%程度を基準といたしておりますが、将来的には25%を目標値として掲げております。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり6円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金12円と合わせた年間配当金は、18円となります。なお、当社は平成18年10月1日付けで1株を2株に分割しております。株式分割前での平成19年3月期の配当は、期末配当金で1株当たり12円、年間配当金で24円となり、前期実績に比べて4円の増配に相当いたします。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して1株当たり年間12円とさせていただく予定であります。

(4) 平成20年3月期の見通し

わが国経済は、堅調な需要と円安基調の継続などにより、大企業を中心とした製造業の景況感の改善し、設備投資も引続き拡大しております。今後の経済情勢は、原油価格の高騰によるインフレ懸念はあるものの、米国および東アジアを中心とする世界経済の拡大に伴い、わが国経済の輸出および生産は増加を続けていくものと考えられます。一方、国および地方自治体の厳しい財政状況を反映して、公共投資は減少を続けるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは、機能性フィルム事業部門において、顧客満足度の高い製品を安定供給するために、生産技術の革新と生産性の向上を図り、特殊機能性フィルムメーカーとしての地位を確立するよう努めてまいります。

また、情報システム事業部門におきましては、重点製品の販売を強化するとともに一層の合理化を図り、事業内容の改善に努めてまいります。

なお、当社グループの平成20年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高は28,700百万円、経常利益は2,650百万円、当期純利益は1,600百万円を見込んでおります。

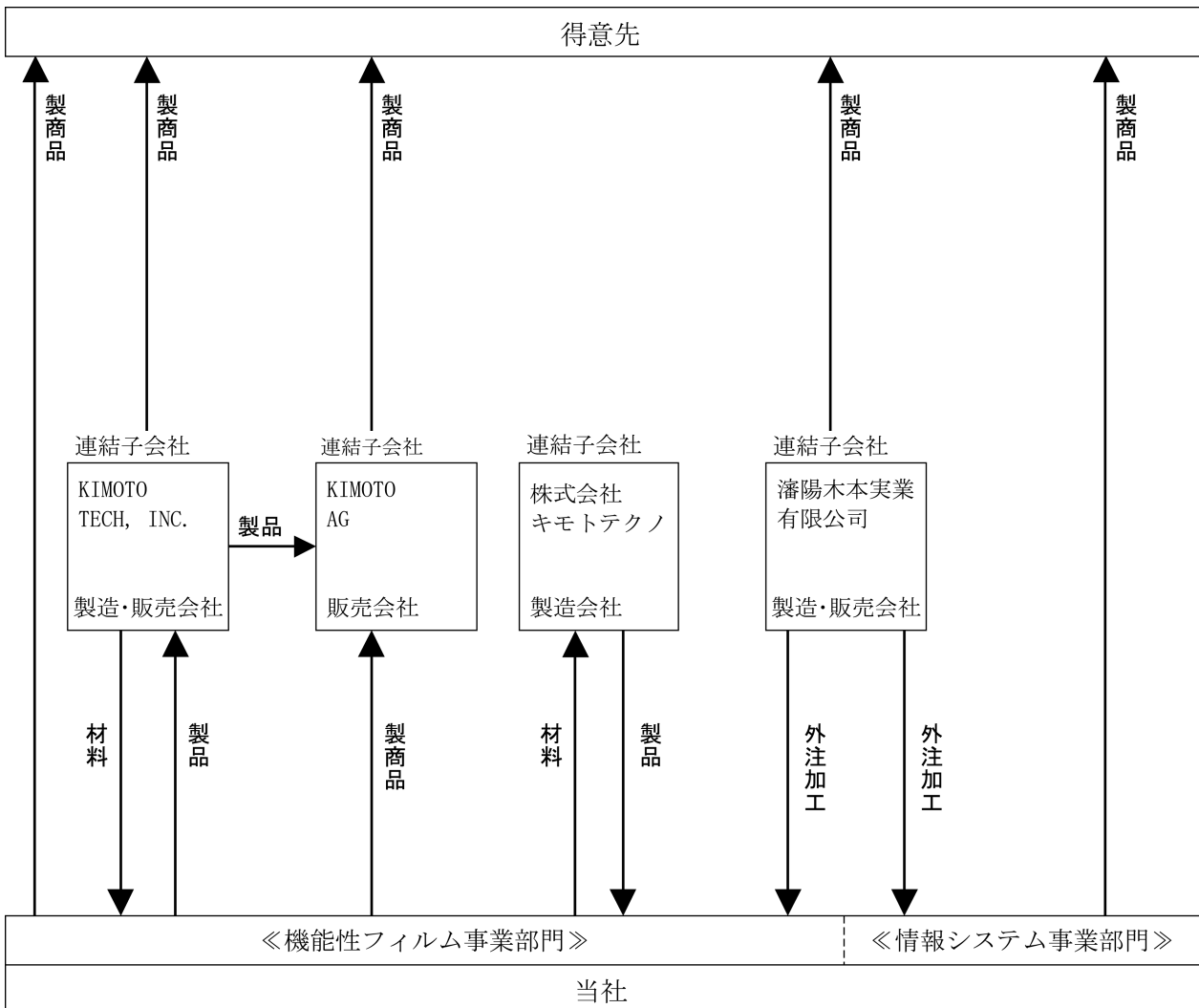
2 企業集団の状況

当社グループは、機能性フィルム事業、情報システム事業の2事業部門で研究・製造・販売等の事業活動を行っております。

各事業部門における主な関係会社および主な事業内容は以下のとおりであります。

事業部門名	主な関係会社	主な事業内容
機能性フィルム	KIMOTO AG(スイス所在：販売会社) KIMOTO TECH, INC. (米国所在：製造・販売会社) (株)キモテクノ(東京都所在：製造会社) 瀋陽木本実業有限公司(中国所在：製造・販売会社)	① 電子・工業分野への高精度コーティングフィルムの開発・製造・販売 ② 各種出力用メディアとしての精密コーティングフィルムの開発・製造・販売 ③ カラーマネジメントシステムの開発・販売 ④ ダイレクト刷版用フィルムおよびシステムの開発・製造・販売 ⑤ 大型インクジェットプリンターおよび関連機器の販売
情報システム	瀋陽木本実業有限公司(中国所在：製造・販売会社)	① G I S 関連ソフトの販売 ② データ処理受託作業のサービス

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 事業系統図以外に、非連結子会社として沖縄県所在の株式会社グラフィカ(製造会社:情報システム事業部門)およびポーランド所在のKIMOTO POLAND Sp. z o.o.(製造・販売会社:機能性フィルム事業部門、平成18年12月設立、平成19年12月操業開始予定)があります。

3 経営方針

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、3年を単位とする中期経営計画を策定し、年度ごとに目標とする経営指標を掲げて事業活動を推進しております。平成22年3月期の連結指標は、経常利益率10.0%、ROE9.0%を目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業は、主にポリエステルフィルムを素材としてその表面に特殊加工を施すことにより、多様な機能を付加した各種工業用材料を製造販売している機能性フィルム事業部門と、GIS(地理空間情報システム)のソフト開発販売およびデータ処理受託作業のサービスを行っている情報システム事業部門に区分されます。

機能性フィルム事業部門においては、今後も電子・工業材料分野に一層の市場拡大が期待されております。当社グループでは、これらの成長市場へ経営資源を集中することで、より収益性の高いビジネスを創出してまいります。さらに、環境、エネルギー、アメニティーなどの新しい市場に向けた新事業、新製品の開発にグループを挙げて取り組み、企業価値の向上を目指します。また、事業戦略に連動する技術ロードマップをスピーディーに実現することで、継続的な発展のため技術基盤の拡充を図ります。

情報システム事業部門においては、政府が推進する国土空間データの整備に関し、従来の土地情報の数値化およびシステムの開発を強化し、地理空間情報の利用拡大に向けたビジネスを官公庁に対し企画提案するとともに、新たな3次元データビジネスの研究および新サービスの提供により民間市場の開拓を進めてまいります。また、品質の向上、原価低減を推し進めることにより、体質の強化を図り事業の再構築に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年4月13日開催の取締役会において、中華人民共和国上海市内に現地法人を設立することを決議いたしました。

現地法人の概要

- | | |
|--------|------------------------------|
| ① 商号 | 上海木本貿易有限公司(予定) |
| ② 設立 | 平成19年6月予定 |
| ③ 操業開始 | 平成19年7月予定 |
| ④ 事業内容 | 液晶関連部材フィルムを中心とする機能性フィルムの輸入販売 |
| ⑤ 決算期 | 12月末日 |
| ⑥ 投資額 | 24,000千円 |

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	7,242		6,057	
2 受取手形及び売掛金	9,099		9,340	
3 有価証券	—		1,099	
4 たな卸資産	2,224		2,290	
5 繰延税金資産	333		297	
6 その他	307		298	
貸倒引当金	△ 139		△ 97	
流動資産合計	19,067	65.2	19,287	63.7
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	3,214		3,058	
(2) 機械装置及び運搬具	2,040		1,970	
(3) 土地	1,502		1,502	
(4) 建設仮勘定	149		132	
(5) その他	349		327	
有形固定資産合計	7,256		6,991	
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定	37		—	
(2) のれん	—		20	
(3) ソフトウェア	136		107	
(4) その他	62		180	
無形固定資産合計	236		309	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,204		2,412	
(2) 繰延税金資産	145		328	
(3) 長期性預金	—		500	
(4) その他	412		524	
貸倒引当金	△ 88		△ 78	
投資その他の資産合計	2,675		3,687	
固定資産合計	10,168	34.8	10,988	36.3
資産合計	29,236	100.0	30,275	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区 分	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	5,255		5,848	
2 短期借入金	150		150	
3 1年以内返済の長期借入金	230		209	
4 1年以内償還の社債	439		777	
5 未払法人税等	869		369	
6 賞与引当金	452		452	
7 役員賞与引当金	—		20	
8 その他	1,182		1,481	
流動負債合計	8,579	29.3	9,309	30.8
II 固定負債				
1 社債	1,459		682	
2 長期借入金	581		388	
3 退職給付引当金	783		924	
4 役員退職引当金	62		62	
5 長期預り金	32		42	
固定負債合計	2,919	10.0	2,101	6.9
負債合計	11,498	39.3	11,411	37.7
(資本の部)				
I 資本金	3,274	11.2	—	—
II 資本剰余金	3,427	11.7	—	—
III 利益剰余金	10,477	35.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	699	2.4	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 111	△ 0.4	—	—
VI 自己株式	△ 29	△ 0.1	—	—
資本合計	17,738	60.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	29,236	100.0	—	—

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%
I 株主資本				
1 資本金	—	—	3,274	10.8
2 資本剰余金	—	—	3,427	11.3
3 利益剰余金	—	—	11,698	38.7
4 自己株式	—	—	△ 29	△ 0.1
株主資本合計	—	—	18,371	60.7
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—	—	520	1.7
2 為替換算調整勘定	—	—	△ 27	△ 0.1
評価・換算差額等合計	—	—	493	1.6
純資産合計	—	—	18,864	62.3
負債純資産合計	—	—	30,275	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	27,505	100.0	27,498	100.0
II 売上原価	18,984	69.0	19,095	69.4
売上総利益	8,521	31.0	8,403	30.6
III 販売費及び一般管理費	6,030	21.9	6,056	22.1
営業利益	2,490	9.1	2,346	8.5
IV 営業外収益	229	0.8	195	0.7
1 受取利息	36		78	
2 受取配当金	22		27	
3 受取手数料	14		14	
4 賃貸料収入	14		6	
5 為替差益	115		12	
6 その他	27		55	
V 営業外費用	61	0.2	51	0.1
1 支払利息	32		28	
2 賃貸料収入原価	6		4	
3 社債発行費	13		—	
4 その他	9		17	
経常利益	2,658	9.7	2,491	9.1
VI 特別利益	664	2.4	106	0.4
VII 特別損失	667	2.4	43	0.2
税金等調整前当期純利益	2,655	9.7	2,553	9.3
法人税、住民税及び事業税	1,325	4.9	1,009	3.7
法人税等調整額	△ 327	△ 1.2	△ 23	△ 0.1
当期純利益	1,657	6.0	1,567	5.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	3,427
II 資本剰余金増加高	0
1 自己株式処分差益	0
III 資本剰余金期末残高	3,427
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	9,193
II 利益剰余金増加高	1,657
1 当期純利益	1,657
III 利益剰余金減少高	372
1 配当金	353
2 役員賞与	18
IV 利益剰余金期末残高	10,477

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,274	3,427	10,477	△ 29	17,150
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 163		△ 163
剰余金の配当			△ 163		△ 163
役員賞与(注)			△ 18		△ 18
当期純利益			1,567		1,567
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,220	—	1,220
平成19年3月31日残高	3,274	3,427	11,698	△ 29	18,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	699	△ 111	588	17,738
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 163
剰余金の配当				△ 163
役員賞与(注)				△ 18
当期純利益				1,567
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 179	84	△ 94	△ 94
連結会計年度中の変動額合計	△ 179	84	△ 94	1,126
平成19年3月31日残高	520	△ 27	493	18,864

(注) 主に平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	2,655	2,553
2 減価償却費	977	997
3 減損損失	573	—
4 連結調整勘定償却額	16	—
5 のれん償却額	—	16
6 貸倒引当金の増減額	△ 63	△ 58
7 退職給付引当金の増減額	256	141
8 賞与引当金の増減額	52	0
9 役員賞与引当金の増減額	—	20
10 受取利息及び受取配当金	△ 58	△ 106
11 支払利息	32	28
12 為替差損益	△ 38	△ 8
13 固定資産売却・除却損益	△ 611	42
14 投資有価証券等売却・評価損益	0	0
15 売上債権の増減額	△ 119	△ 224
16 たな卸資産の増減額	△ 516	△ 57
17 仕入債務の増減額	△ 13	569
18 役員賞与の支払額	△ 18	△ 18
19 その他	△ 190	403
小 計	2,932	4,300
20 利息及び配当金の受取額	56	102
21 利息の支払額	△ 31	△ 27
22 法人税等の支払額	△ 1,542	△ 1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	2,816
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△ 300	—
2 有形固定資産の取得による支出	△ 1,935	△ 662
3 有形固定資産の売却による収入	770	3
4 投資有価証券等の取得による支出	△ 1	△ 509
5 投資有価証券等の売却による収入	16	—
6 貸付けによる支出	△ 5	△ 173
7 貸付けの回収による収入	7	29
8 その他投資活動による収支	△ 85	△ 188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,533	△ 1,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 社債の償還による支出	△ 801	△ 439
2 社債の発行による収入	600	—
3 短期借入れによる収支	△ 10	—
4 長期借入金の返済による支出	△ 203	△ 213
5 長期借入れによる収入	150	—
6 自己株式の増減による収支	21	—
7 配当金の支払額	△ 352	△ 326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 595	△ 978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	98	76
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 614	414
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,357	6,742
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,742	7,156

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、軽微のため記載を省略いたします。

2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は18,864百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	13,756	有形固定資産の減価償却累計額	14,390

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運搬費	524	運搬費	515
給料手当	2,068	給料手当	2,090
賞与引当金繰入額	265	賞与引当金繰入額	254
研究開発費	707	研究開発費	729
減価償却費	83	減価償却費	84
2 特別利益の内訳		2 特別利益の内訳	
固定資産売却益	622	固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0	貸倒引当金戻入益	105
貸倒引当金戻入益	40		
3 特別損失の内訳		3 特別損失の内訳	
固定資産廃棄損	10	固定資産売却損	10
減損損失	573	固定資産廃棄損	32
投資有価証券売却損	0	投資有価証券評価損	0
確定拠出年金移行損	82		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	13,693,141	13,693,141	—	27,386,282

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 13,693,141株

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	52,501	52,501	—	105,002

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割したことによる増加 52,501株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	163	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,242	現金及び預金 6,057
預入期間3ヶ月超の定期預金 △ 500	償還期限3ヶ月内の有価証券 1,099
現金及び現金同等物 6,742	現金及び現金同等物 7,156

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,908	1,597	27,505	—	27,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	25,908	1,597	27,505	—	27,505
営業費用	23,191	1,823	25,015	—	25,015
営業利益又は営業損失(△)	2,717	△ 226	2,490	—	2,490
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資 産	20,027	1,477	21,505	7,731	29,236
減価償却費	919	58	977	—	977
減損損失	388	184	573	—	573
資本的支出	1,462	111	1,573	—	1,573

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

事業部門別の「産業メディア」は、当連結会計年度より名称変更した旧「ビジネスイメージング」であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,731百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	機能性フィルム 事業部門	情報システム 事業部門	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,111	1,387	27,498	—	27,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
合 計	26,111	1,387	27,498	—	27,498
営業費用	23,534	1,617	25,152	—	25,152
営業利益又は営業損失(△)	2,576	△ 230	2,346	—	2,346
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	20,771	1,176	21,947	8,328	30,275
減価償却費	931	65	997	—	997
資本的支出	828	19	848	—	848

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は当社販売品の機能を考慮し、売上集計区分を勘案し決定しております。

2 各事業区分の主要品目

事業部門別		主要品目
機能性 フィルム	電子・工業材料	液晶部材用フィルム、ハードコートフィルム、プリント基板用フィルム、カスタムコーティング
	グラフィックス	ディスプレイ用インクジェットフィルム、大型インクジェットプリンターおよび関連機器、ダイレクト刷版用フィルムおよびシステム、カラーマネジメントシステム
	産業メディア	CAD用インクジェットフィルム、環境関連フィルム、プロジェクター用スクリーンフィルム
情報システム		GIS関連ソフト、地理情報データ作成サービス、デジタル・データ画像処理サービス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(8,328百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,354	2,634	517	27,505	—	27,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	908	164	0	1,072	△ 1,072	—
合 計	25,263	2,798	517	28,578	△ 1,072	27,505
営業費用	22,803	2,664	624	26,093	△ 1,078	25,015
営業利益又は営業損失(△)	2,459	133	△ 107	2,485	5	2,490
II 資 産	18,487	1,945	1,072	21,505	7,731	29,236

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(7,731百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,492	2,586	420	27,498	—	27,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	877	125	4	1,007	△ 1,007	—
合 計	25,369	2,711	424	28,505	△ 1,007	27,498
営業費用	22,952	2,657	535	26,145	△ 993	25,152
営業利益又は営業損失(△)	2,417	54	△ 111	2,360	△ 13	2,346
II 資 産	19,069	1,725	1,152	21,947	8,328	30,275

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…スイス

3 資産のうち、消去又は全社の項目(8,328百万円)に含めた主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	欧 州	合 計
I 海外売上高	2,344	2,149	630	5,124
II 連結売上高				27,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.52	7.81	2.29	18.62

(注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ等

(2) アジア……台湾、中国、韓国等

(3) 欧州……スイス、フランス、ドイツ、イギリス等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	アジア	欧 州	合 計
I 海外売上高	2,292	3,446	568	6,307
II 連結売上高				27,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.34	12.53	2.07	22.94

(注) 1 国または地域の区分は、経済的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) アジア……台湾、中国、韓国等

(3) 欧州……スイス、ロシア、イギリス、フランス等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職引当金否認	25	役員退職引当金否認	25
賞与引当金否認	182	賞与引当金否認	182
関係会社繰越欠損金	163	関係会社繰越欠損金	109
退職給付引当金否認	317	退職給付引当金否認	375
投資有価証券評価損否認	7	未払事業税否認	30
未払事業税否認	68	減損損失	232
減損損失	232	その他	256
その他	220	繰延税金資産小計	1,212
繰延税金資産小計	1,217	評価性引当額	△ 198
評価性引当額	△ 225	繰延税金資産合計	1,014
繰延税金資産合計	991	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	△ 27
買換資産圧縮積立金	△ 28	その他有価証券評価差額金	△ 354
その他有価証券評価差額金	△ 478	その他	△ 5
その他	△ 4	繰延税金負債合計	△ 387
繰延税金負債合計	△ 511	繰延税金資産の純額	626
繰延税金資産の純額	479	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産—繰延税金資産	297
流動資産—繰延税金資産	333	固定資産—繰延税金資産	328
固定資産—繰延税金資産	145		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.2%
住民税均等割等	1.0%	住民税均等割等	1.1%
在外子会社税率差異	△ 2.3%	在外子会社税率差異	△ 1.6%
研究開発費の税額控除	△ 2.1%	研究開発費の税額控除	△ 2.1%
IT投資促進税制における税額控除	△ 0.4%	その他	0.0%
その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	529	1,710	1,181
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	529	1,710	1,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	36	31	△ 5
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	36	31	△ 5
合 計		566	1,741	1,175

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16百万円	0百万円	0百万円

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 442百万円

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	530	1,417	886
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	530	1,417	886
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	36	24	△ 11
	債 券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	36	24	△ 11
合 計		567	1,441	874

(注) 当連結会計年度において減損処理を0百万円行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	300百万円
コマーシャル・ペーパー	1,099百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	442百万円
-------	--------

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299円00銭	1株当たり純資産額	691円47銭
1株当たり当期純利益金額	120円16銭	1株当たり当期純利益金額	57円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120円06銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付をもって、普通株式1株を2株の割合で株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなりました。 1株当たり純資産額 649円50銭 1株当たり当期純利益金額 60円08銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 60円03銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,657	1,567
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	18	—
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(18)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,638	1,567
普通株式の期中平均株式数(株)	13,633,314	27,281,280
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,162	—
(うち自己株式取得方式 によるストックオプション)	(11,162)	(—)

(販売の状況)

(単位：百万円)

事業区分	売上高	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
機能性フィルム事業部門	25,908	26,111
電子・工業材料事業	16,606	17,203
グラフィックス事業	5,291	5,273
産業メディア事業	4,010	3,634
情報システム事業部門	1,597	1,387
合 計	27,505	27,498

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1 現金及び預金	5,557		4,556	
2 受取手形	2,951		2,626	
3 売掛金	5,875		6,428	
4 有価証券	—		1,099	
5 たな卸資産	1,839		1,782	
6 繰延税金資産	287		243	
7 その他	411		391	
貸倒引当金	△ 12		△ 18	
流動資産合計	16,909	60.2	17,109	59.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	2,782		2,660	
(2) 機械及び装置	1,832		1,736	
(3) 工具器具備品	329		300	
(4) 土地	1,502		1,502	
(5) 建設仮勘定	115		128	
(6) その他	127		117	
有形固定資産合計	6,690		6,445	
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	126		90	
(2) その他	33		150	
無形固定資産合計	159		240	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,184		2,184	
(2) 関係会社株式	1,110		1,317	
(3) 関係会社出資金	350		350	
(4) 関係会社長期貸付金	271		116	
(5) 差入敷金	196		194	
(6) 繰延税金資産	86		268	
(7) 長期性預金	—		500	
(8) その他	146		252	
貸倒引当金	△ 26		△ 19	
投資その他の資産合計	4,320		5,165	
固定資産合計	11,170	39.8	11,851	40.9
資産合計	28,080	100.0	28,960	100.0

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1 支払手形	1,884		1,729	
2 買掛金	3,315		4,087	
3 短期借入金	150		150	
4 1年以内返済の長期借入金	230		209	
5 1年以内償還の社債	439		777	
6 未払金	864		923	
7 未払法人税等	857		346	
8 賞与引当金	450		450	
9 役員賞与引当金	—		19	
10 その他	201		463	
流動負債合計	8,392	29.9	9,156	31.6
II 固定負債				
1 社債	1,459		682	
2 長期借入金	581		388	
3 退職給付引当金	782		923	
4 役員退職引当金	62		62	
5 長期預り金	32		42	
固定負債合計	2,918	10.4	2,100	7.3
負債合計	11,310	40.3	11,256	38.9
(資本の部)				
I 資本金	3,274	11.6	—	—
II 資本剰余金	3,427	12.2	—	—
1 資本準備金	3,163		—	
2 その他資本剰余金	264		—	
III 利益剰余金	9,398	33.5	—	—
1 利益準備金	211		—	
2 任意積立金	7,524		—	
(1) 研究開発積立金	10		—	
(2) 買換資産圧縮積立金	44		—	
(3) 別途積立金	7,470		—	
3 当期末処分利益	1,662		—	
IV その他有価証券評価差額金	699	2.5	—	—
V 自己株式	△ 29	△ 0.1	—	—
資本合計	16,770	59.7	—	—
負債資本合計	28,080	100.0	—	—

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%
I 株主資本				
1 資本金	—	—	3,274	11.3
2 資本剰余金	—	—	3,427	11.8
(1) 資本準備金	—		3,163	
(2) その他資本剰余金	—		264	
3 利益剰余金	—	—	10,510	36.3
(1) 利益準備金	—		211	
(2) その他利益剰余金	—		10,299	
研究開発積立金	—		10	
買換資産圧縮積立金	—		40	
別途積立金	—		8,620	
繰越利益剰余金	—		1,629	
4 自己株式	—	—	△ 29	△ 0.1
株主資本合計	—	—	17,183	59.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	—		520	
評価・換算差額等合計	—	—	520	1.8
純資産合計	—	—	17,703	61.1
負債純資産合計	—	—	28,960	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月 1 日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売上高	25,253	100.0	25,359	100.0
II 売上原価	17,674	70.0	17,701	69.8
売上総利益	7,579	30.0	7,657	30.2
III 販売費及び一般管理費	5,160	20.4	5,297	20.9
営業利益	2,418	9.6	2,360	9.3
IV 営業外収益	205	0.8	177	0.7
1 受取利息	15		24	
2 受取配当金	22		27	
3 受取手数料	14		14	
4 賃貸料収入	34		27	
5 為替差益	95		26	
6 その他	24		56	
V 営業外費用	73	0.3	69	0.3
1 支払利息	18		17	
2 社債利息	13		11	
3 賃貸料収入原価	23		22	
4 社債発行費	13		—	
5 その他	3		17	
経常利益	2,550	10.1	2,467	9.7
VI 特別利益	636	2.5	0	0.0
VII 特別損失	665	2.6	43	0.1
税引前当期純利益	2,521	10.0	2,425	9.6
法人税、住民税及び事業税	1,319	5.2	983	3.9
法人税等調整額	△ 321	△ 1.2	△ 15	△ 0.0
当期純利益	1,523	6.0	1,457	5.7
前期繰越利益	247		—	
中間配当額	109		—	
当期末処分利益	1,662		—	

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)
区 分	金 額
(当期末処分利益の処分)	
I 当期末処分利益	1,662
II 任意積立金取崩額	2
1 買換資産圧縮積立金取崩額	2
合 計	1,664
III 利益処分額	1,331
1 配当金	163 (1株当たり12円)
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	17 (1)
3 別途積立金	1,150
IV 次期繰越利益	332
(その他資本剰余金の処分)	
I その他資本剰余金	264
1 自己株式処分差益	264
II その他資本剰余金次期繰越額	264

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	3,274	3,163	264	3,427
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩(注)				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	3,274	3,163	264	3,427

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合 計
		研究開発 積 立 金	買 換 資 産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	211	10	44	7,470	1,662	9,398
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					△ 163	△ 163
剰余金の配当					△ 163	△ 163
役員賞与(注)					△ 17	△ 17
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			△ 2		2	—
買換資産圧縮積立金の取崩			△ 2		2	—
別途積立金の積立(注)				1,150	△ 1,150	—
当期純利益					1,457	1,457
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 4	1,150	△ 33	1,112
平成19年3月31日残高	211	10	40	8,620	1,629	10,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 29	16,070	699	699	16,770
事業年度の変動額					
剰余金の配当(注)		△ 163			△ 163
剰余金の配当		△ 163			△ 163
役員賞与(注)		△ 17			△ 17
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立(注)		—			—
当期純利益		1,457			1,457
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△ 179	△ 179	△ 179
事業年度中の変動額合計	—	1,112	△ 179	△ 179	933
平成19年3月31日残高	△ 29	17,183	520	520	17,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6 役員の異動（平成19年6月28日付）

(1) 新任監査役候補

監 査 役 深見 克俊 （現 東京中小企業投資育成株式会社 取締役）

なお、深見克俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 東野 義和

監 査 役 小出 正光

なお、小出正光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。